

農

林

農 業 振 興
農 業 農 村 整 備
林 業
公 設 地 方 卸 売 市 場



農 業 振 興 (農政課)

1 農業振興計画

(1) 農業振興地域整備計画管理

山形農業振興地域整備計画（昭和47年7月20日告示）について、農用地利用計画の変更を主に、必要な措置を講じた。

① 令和4年度分農用地利用計画の変更

- ・農用地区域からの除外 16件 140,832.56㎡
- ・用途区分の変更 1件 101.25㎡

② 農用地区域の確認証明 取扱件数 42件 (208筆)

③ 農用地利用計画の状況（令和5年3月末現在）

(単位：ha)

現況地目	田	畑	樹園地	採草 放牧地	混牧林地	農業用 施設用地	山林・原野	計
面積	3,847.5	248.3	987.5	0	0	17.5	152.9	5,253.6

(2) 地域指定等

- ① 農業振興地域の指定（昭和47年3月31日）
農業振興地域面積 13,133ha
- ② 振興山村地域の指定（昭和47年2月3日）
- ③ 村山広域営農団地整備計画（昭和50年3月31日県告示）

2 担い手育成支援事業

(1) 山形市青年農業士制度

若い農業者の模範となり、農業経営を意欲的に実践し、将来にわたり農業で自立を志向する者を市長が「青年農業士」として認定し、農業者の社会的評価を高めるとともに、地域農業のリーダーとなる人材を育成し、自主的な組織活動の促進と農業の担い手育成確保に資する目的で、昭和53年度に制度を制定した。

（昭和56年4月13日に、組織活動のより一層の促進を図るため、これまでの25歳から30歳までの活動期間を、25歳から35歳までに改正、更に昭和62年4月10日、同活動期間をおおむね25歳から40歳までに改正した。平成15年6月2日、市内の二農協組合長に加え、農業委員も推薦できるよう改正した。また、平成17年5月16日、これまでのおおむね25歳から40歳までの活動期間を、20歳から40歳までに改正した。さらに、平成30年4月1日には、20歳から40歳までの活動期間を、20歳から45歳までに改正した。）

- ・認定者数 53人（令和5年3月末現在）
- ・山形市青年農業士会発足 昭和54年12月18日

(2) 認定農業者の認定

経営感覚に優れた農業経営体を育成するため、農業経営基盤強化促進法に基づき認定農業者の認定を行い、令和5年3月末時点で390経営体になった。

	合計	1回目	2回目
認定審査会	2回	R4.8.9	R5.1.25
認定日	2回	R4.8.21	R5.2.14
新規認定者	10経営体	8経営体	2経営体
再認定者	57経営体	28経営体	29経営体
総数	390経営体	389経営体	390経営体

(3) 認定農業者経営改善計画支援事業

認定農業者の農業経営改善計画を支援するため、認定農業者が整備する農業生産施設、農業用機械及び機械のオーバーホールに対して補助金を交付した。

(令和4年度実績)

事業主体	事業内容	件	事業費(千円)	補助金(千円)
認定農業者 52名	農業生産施設	7	15,244	4,570
	農業用機械	36	52,463	15,368
	オーバーホール	16	9,190	2,366
	計	59	76,897	22,304



(4) 認定農業者研修会等の開催

各種研修会を開催し、資質の向上を図った。

認定農業者制度研修会	8月、2月
------------	-------

(5) 認定農業者情報誌の発行

情報誌を年5回発行し、認定農業者への情報提供を図った。

「えいのうキング」の発行	4月、6月、7月、9月、12月
--------------	-----------------

(6) 認定農業者組織への助成

組織活動の支援として、19地区の認定農業者組織に対して助成を行った。

補助金額 691千円（令和4年度実績）

交付地区	明治、蔵王、千歳、楯山、南沼原、村木沢、金井、南山形、鈴川、出羽、旧市、大郷、飯塚、大曾根、西山形、本沢、樺沢、山寺、高瀬
------	---

(7) 農業後継者及び認定農業者育成支援事業貸付金の貸付

貸付原資	原資貸付先	原資貸付金利	貸付条件
20,000千円	山形市農業協同組合	年利0%	おおむね20歳から40歳までの 農業後継者及び認定農業者 貸付限度額 5,000千円 期間 10年以内 金利 年利1%
30,000千円	山形農業協同組合		

・令和4年度 貸付状況 件数0件 貸付額 0千円 年度末融資残高合計額 0千円

(8) 「人・農地プラン」の充実に向けた取組

高齢化や後継者不足の進行が進む中、誰が将来にわたり農地を耕作していくのか「人と農地の問題」の解決に向け、令和2年度各地区の話し合いに基づいて作成した「人・農地プラン」について、中心経営体や地区の課題について話し合いの中で見直しを行い、農業関係機関や農業者の代表で構成する検討会を開催し、「人・農地プラン」を更新した。

・検討会開催回数 1回（令和4年度実績）

作成地区	明治、蔵王、千歳、南沼原、村木沢、金井、南山形、鈴川、出羽、旧市、大郷、大曾根、西山形、本沢、滝山、東沢、飯塚・樺沢、楯山・山寺・高瀬
------	---

(9) 新規就農支援事業

就農初期における負担の軽減を図るため、市内で就農した新規就農者の農地賃借料及び機械の導入、施設及び付帯設備の修繕に対して助成した。

① 農地賃借料補助

- ・対象者 就農から3年以内の新規就農者2人
- ・補助額 基準額に賃借面積に乗じて得た額と実際賃借料のいずれか少ない額
- ・補助金額 111千円（令和4年度実績）

② 機械・施設導入補助

- ・対象者 就農から3年以内の新規就農者2人
- ・補助額 事業費の3/10以内の額
- ・補助金額 295千円（令和4年度実績）（事業費：987千円）

③ 住宅家賃補助

- ・対象者 新規就農市外からの転入者2人
- ・補助額 住宅家賃の1/2以内の額
- ・補助金額 349千円（令和4年度実績）（事業費：700千円）

④ 施設及び付帯設備修繕補助

- ・対象者 就農から5年以内の新規就農者2人
- ・補助額 事業費の3/10以内の額
- ・補助金額 258千円（令和4年度実績）（事業費：865千円）

⑤ 新規就農者受入協議会等支援事業

- ・対象者 支援対象区域を「山形市」と定めている新規就農者受入協議会等
- ・補助額 補助対象経費以内の額
- ・補助金額 999千円（令和4年度実績）（事業費：1,130千円）

(10) 農業次世代人材投資資金（旧青年就農給付金）

青年層の新規就農者確保と就農後の定着を図るため、経営が不安定な経営開始直後の新規就農者に対し資金を交付した。

- ・交付人数 7人
- ・交付金額 5,700千円（令和4年度実績）
（750千円×6人、1,200千円×1人）

(11) 新規就農者育成総合対策 経営開始資金交付金

次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後の経営確立を支援する資金（3年以内）を交付した。

- ・交付人数 7人
- ・交付金額 9,750千円（令和4年度実績）
（1,500千円×6人、750千円×1人）

(12) 新規就農者育成総合対策 経営発展支援事業費補助金

就農後の経営発展のために、機会・施設等の導入を行う新規就農者へ助成した。

- ・助成人数 3人
- ・補助金額16,257千円（令和4年度実績）（事業費：26,091千円）

(13) 子どもたちの農業・農村体験学習推進事業

市内小学3年生を対象に、社会科の参考資料として農業資料集「さなえ・みのるの山形市農業たんけん隊」を作成・配付し、農業への理解を深めた。（2,300部）

(14) 地域農業経営基盤強化促進計画（地域計画）策定事業

令和4年5月農業経営基盤強化促進法の改正により、これまでの人・農地プランが法定化され、地域の課題・取組等をまとめたプランに加え、目標地図を含む「地域計画」を令和7年3月31日までの2年間で策定することになる。

令和4年度に農地の所有者、耕作者を対象に農地利用に関する意向調査の実施、広報用のチラシを作成し周知を行った。

今後は、意向調査や各地区での話し合いを基に農業委員会と連携し、目標地図を作成し、地区での話し合いを網羅した地域計画を策定していく。

(15) 農地集約化推進モデル事業

生産基盤となる農地を維持・確保するため、農業者及び関係団体等と連携し、農地集約化を推進する仕組みづくりに向け、南山形地区及び南沼原地区の2地区をモデル地区に選定した。

両地区とも、地区主導の調整委員会を立ち上げ、農地集約化推進に向けての話し合い、勉強会、先進地視察等を行った。

3 農業生産と流通

(1) 稲作

令和4年度の水稲作付面積は2,311.6haで、前年度から148.4ha減少した。

村山地帯の作況指数は100で平年並みとなった。県内他地帯においては庄内が99、置賜が97、最上が98で、山形県全体では99の平年並みとなった。

水稲作付面積の減少や10a当たりの収量の減少により、収穫量については14,900tと前年に比べ1,400tの減少となった。



山形市 水稲生産量の推移

年次	水稲作付面積	10a 当たり 収 量	収 穫 量	作 況 指 数
平成	ha	kg	トン	
2	3,750	585	21,900	97
3	3,680	573	21,100	95
4	3,580	578	20,740	96
5	3,680	532	19,600	88
6	3,670	653	24,000	108
7	3,410	566	19,300	94
8	3,060	624	19,100	104
9	3,020	634	19,100	106
10	2,730	622	17,000	104
11	2,680	612	16,400	104
12	2,680	642	17,200	105
13	2,590	641	16,600	102
14	2,590	631	16,300	101
15	2,560	588	15,100	92
16	2,580	635	16,400	101
17	2,590	660	17,100	101
18	2,580	637	16,400	101
19	2,490	636	15,800	102
20	2,460	672	16,500	105
21	2,450	654	16,000	102
22	2,460	653	16,100	101
23	2,420	642	15,500	102
24	2,420	628	15,200	101
25	2,510	673	16,900	105
26	2,490	674	16,800	105
27	2,410	657	15,800	103
28	2,410	650	15,700	103
29	2,420	648	15,700	100
30	2,390	625	14,900	96
令和元	2,440	668	16,300	105
2	2,337	667	16,400	104
3	2,460	664	16,300	104
4	2,311.6	644	14,900	100

(出典：東北農政局)

① 農地集約化・本作物支援事業

平成30年度の国の米政策の転換に合わせて、地域の作物戦略、販売戦略、水田の利用、担い手の育成等将来の山形市の農業の方向性を明記した新たな「山形市地域水田農業ビジョン」に基づき、水田農業の構造改革を推進することにより、地域全体で水田の有効利用に取り組むための諸対策を行う。

令和4年度水田農業構造改革対策実績表

米の生産の目安	水稲作付面積目安	水稲作付実施面積	達成率	一般作物	永年性作物	特定作物	調整水田その他
t	ha	ha	%	ha	ha	ha	ha
14,796	2,311.7	2,311.6	100.0	547.1	13.9	130.7	1,207.8

ア 転作営農指導の強化対策

転作の定着化を図るため、各農協における営農指導の強化と農協指導事業の強化に対し助成措置を講じた。

- ・地域営農推進事業費補助金 10,000千円（令和4年度実績）

イ 転換作物作付拡大支援事業

水田のフル活用を図り耕作放棄地の防止し、水田の維持保全を図るため、生産の目安に基づき、水稲の生産を行う農業者に対し助成を行った。

- ・対象面積 8,533,909㎡
- ・補助金合計 25,602千円（令和4年度実績）

ウ 土地利用型作物作付促進事業

水田のフル活用を図り、土地利用型作物への転換を推進し作物の品質向上と生産の拡大及び需要に応じた米の生産の推進を図るため、団地を形成して土地利用型作物の作付の本作物化を目指す生産組織及び法人に対し、助成を行った。

令和4年度実績

種 別	実施面積 (収穫量)	面積基準補助単価 収穫量基準補助単価	補助金額 (千円)
そば	226.66ha (84,774kg)	10,500円/10a (法人加算2,500円) 400円/kg	58,115
大豆	165.21ha (369,090kg)	10,500円/10a (法人加算2,500円) 60円/kg	40,566
麦	57.73ha (132,215kg)	10,500円/10a (法人加算2,500円) 60円/kg	14,827
枝豆	11.79ha	10,500円/10a (法人加算2,500円)	1,263
計	461.39ha		114,771

エ 地域水田農業組織育成事業

「地域水田農業ビジョン」実現のため、各地区の組織育成の体制整備等に対して助成を行った。

令和4年度実績

区 分	数 量	補助単価	補助金額 (千円)
均 等 割	342組合	8,000円/組合	2,736
農 家 数 割	5,739戸	500円/戸	2,870
水 田 面 積 割	4,186.8ha	500円/ha	2,093
計			7,699

オ 地域水田農業ビジョン実践支援事業

「山形市地域水田農業ビジョン」実現のため、農業協同組合及び各地区や生産組合が取り組む事業に対して助成を行った。

令和4年度実績

事 業 数	補助金額 (千円)
8 件	645

カ 農地集約推進活動支援報償金

農地の利用状況の向上を目指し、借り手貸し手の意向を調査するため、農地集約に係る地区活動を行う実行組合に対し謝礼を支払った。

- ・事業実施主体 342実行組合
- ・報償金額合計 3,420千円 (令和4年度実績)

キ 農業機械導入支援事業

農地の集約を目指す認定農業者及び農事組合法人や集落営農組織の農業機械導入に対し支援を行った。

- ・事業実施主体 24経営体
- ・補助金額合計 26,978千円 (令和4年度実績)

ク 航空防除機材購入支援事業

山形市航空防除協議会が実施する、水田の一斉防除で使用する無人ヘリコプターの購入費用に対して助成を行った。

- ・補助額 対象経費の3/10
- ・補助金額合計 8,379千円 (令和4年度実績)

ケ センシング技術等導入事業

スマート農業の取組を行う農業者のうち、水田のリモートセンシング、撮影、評価、ドローンの操縦免許取得のための講習会参加費用に対して助成した。

- (1) センシング技術の導入事業
 - ・補助率 1/2
 - ・補助金額 0円 (令和4年度実績)
- (2) 認定オペレーターの資格取得事業
 - ・補助率 3/10
 - ・補助金額 132千円 (令和4年度実績)

コ 米まつりの開催

「山形市農畜産物フェスティバル」において米消費拡大の一環として「山形市米まつり」を開催した。

- ・期 日 令和4年10月17日 (土) 約1,200人来場
- ・内 容 米に関するパネル、ポスターの展示、米に関するクイズの実施ほか



サ 山形市農業塾の開催

生産コストの低減と農業経営の効率化を図るため、ドローンを活用したセンシング技術や基本となる土づくりを学ぶ場として「山形市農業塾」の開催を準備したが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催できなかった。

・助成額 500千円（令和4年度実績）

② 水稲病害虫防除対策事業

ア 水稲病害虫防除対策事業

米の品質低下を防ぐため、斑点米カメムシ類の防除に要する薬剤の掛かり増し経費（実施面積1,897ha）に対し助成を行った。

・水稲病害虫防除対策事業費補助金 2,771千円（令和4年度実績）

イ 航空防除安全対策事業

水稲の航空防除事業の円滑な推進及び危被害発生の未然防止を目的とし、安全対策費の一部を助成した。

・航空防除安全対策事業費補助金 88千円（令和4年度実績）

ウ 畦畔カメムシ防除対策事業

水田の共同防除の効果を高めるため、畦畔や隣接地の防除を行うことでカメムシの生息密度を下げるため薬剤や散布経費に対して助成した。

・補助率 3/10

・助成額 486千円（令和4年度実績）

(2) 畑作

本市の気候・土壌条件等から、果樹・野菜・花き・特用作物等は、多岐にわたり栽培され、本市の中核となる重要品目である。水田転作による園芸作物、果樹園地の団地化等を進め、生産組織の育成と近代化を推進する等省力化による栽培体系の改善に努める一方、市場対応としての生産、出荷、組織及び系統出荷体制の育成・整備を推進している。

しかしながら、農作物のブランド化に伴う産地間競争の激化や輸入野菜増大等から、価格の産地間格差が拡大する傾向が強まっている。

このため、生産を長期的に安定させるための計画的集団産地の育成、共同販売体制の確立を図り、青果物の生産・出荷の合理化を推進することはもとより、より一層の山形ブランドのPR推進を図っている。

① 中山間地域農業活性化推進事業

中山間地域等は、国土保全等の公益的機能を有しているが、農業生産条件が不利なため、耕作放棄地の増加が懸念される。そのため、農業生産活動を支援することにより、農地保全を推進するとともに、中山間地域の特性を生かした作物振興、地域振興を図る。

紅花栽培実証展示圃設置事業

市の花である紅花の生産振興と栽培技術の普及拡大のため実証展示圃設置を委託した。

令和4年度実績

事業実施主体	受益面積	事業内容	事業費
高瀬紅花生産組合	140.0a	紅花展示圃の設置委託	千円 545
出羽もがみべにばなの会	30.0a	紅花展示圃の設置委託	千円 156

② 園芸作物生産基盤整備事業

園芸作物の生産基盤の強化や有望品種の導入を推進することにより栽培技術の高度化を図り産地銘柄を確立し、農業者の経営安定を図った。

ア おうとう受粉蜂導入拡大事業

おうとうの開花時期の結実向上を図るため、ミツバチ導入拡大事業に対して助成を行った。

令和4年度実績

事業実施主体	受益戸数	事業内容	事業費	県補助	市補助
山形市果樹振興協議会	138戸	受粉蜂導入（253群）	千円 4,086	千円 —	千円 1,226
中野目ハウスさくらんぼ研究会	3戸	受粉蜂導入（9群）	千円 297	千円 —	千円 89

イ おうとう・ぶどう施設修繕支援事業

おうとう及びぶどうの栽培に要するパイプハウス及び雨よけハウスの老朽化による修繕に対する助成を行った。

令和4年度実績

事業実施主体	受益戸数	事業内容	事業費	県補助	市補助
市内さくらんぼ農家 及びぶどう農家	6戸	雨よけハウス修繕	千円 1,441	千円 -	千円 414

ウ モモせん孔細菌病緊急特別対策事業

モモせん孔細菌病の被害軽減に向け、山形県病害虫防除基準に基づいた防除技術の徹底を図るため、薬剤による防除の実施について助成を行った。

令和4年度実績

事業実施主体	事業内容	事業費	県補助	市補助
市内農業者団体 (1団体)	薬剤による防除	千円 500	千円 -	千円 166

エ 園芸やまがた所得向上支援事業

稼げる園芸農業の追求に向け、所得の向上と園芸産地をリードする競争力の高い経営体の育成を実現するため、園芸品目の栽培施設整備に対し助成を行った。

令和4年度実績

【団地支援型】

事業実施主体	事業内容	事業費	県補助	市補助
山形農業協同組合	シャインマスカット団地ハウス被覆資材、 暖房機8台	千円 24,822	千円 9,928	千円 5,378
シャインマスカット研究会	シャインマスカット団地ハウス被覆資材、 暖房機4台	千円 14,971	千円 5,988	千円 2,994

【生産性所得向上型】

事業実施主体	事業内容	事業費	県補助	市補助
(株)アキバナーセリー	補強型パイプハウス3棟、 暖房機3台	千円 19,332	千円 6,444	千円 3,222
(株)大築園芸	発芽室1式、軟水器1式、発芽台 車4台、LED防虫灯10台	千円 5,191	千円 1,730	千円 865
明治省エネルギー園芸 研究会	補強型パイプハウス2棟、 苗省力化関連資材1式	千円 8,085	千円 2,694	千円 1,348
シャインマスカット研究会	スピードスプレーヤー1台	千円 3,602	千円 1,200	千円 601
市内農業者	さくらんぼ雨よけハウス 省力仕立て資材	千円 604	千円 201	千円 101

【省エネルギー設備等整備事業】

事業実施主体	事業内容	事業費	県補助	市補助
(株)アキバナーセリー	ハウス外張被覆資材、 ヒートポンプ44台	千円 26,730	千円 8,910	千円 -

【野菜花き用ハウス資材価格高騰対策支援事業】

事業実施主体	事業内容	事業費	県補助	市補助
(株)のりか園芸	補強型パイプハウス3棟、 暖房機1台	千円 2,893	千円 964	千円 -

③ みどりの食料システム戦略推進事業

みどりの食料システム法により、2050年までに有機農業の割合を25%とする目標を国が示したことから、これまでのエコファーマーの取組みを「有機農業」につなげていくための事業を実施する。また、食の安全・安心に対応するため、環境に配慮した農業を実践する農業者に対し助成を行った。

- ・環境保全型農業確立支援事業補助金（令和4年度実績）

エコファーマー認定の翌年度から3年間対象

市内エコファーマー 1戸 3千円



(3) 畜産

① 方針

本市の畜産は、野菜、果樹、米等とともに農業の主要部門の一つとして振興が図られており、酪農・肉牛・養豚・養鶏が、米や野菜などとの複合経営で営まれている。

平成13年9月に牛海綿状脳症（BSE）の牛が国内で初めて発見されたことをきっかけとして、家畜個体識別システム（耳標装着による生産情報管理）などにより消費者の信頼を回復するための情報提供に努め、安全・安心でおいしい牛肉など畜産物の供給を図る。

あわせて、各関係機関団体と密接な連携のもと、家畜衛生の向上改善と家畜防疫対策を推進するとともに、家畜・畜舎の衛生管理を十分に行う。

受精卵移植等により優良家畜生産を推進し、経営の安定を図るとともに、畜産ヘルパー制度によりゆとりある畜産経営と後継者の育成を図る。さらに「家畜排せつ物管理の適正化及び利用の促進に関する法律」に基づき、家畜排せつ物の堆肥化と有効利用を積極的に推進するとともに畜産環境保全整備につとめ畜産の安定的発展を図る。

家畜頭羽数（令和4年2月現在） (単位：頭、羽)

乳用牛		肉用牛		豚		鶏		めん羊
成牛(2才以上)	育成牛(2才未満)	繁殖	肥育	繁殖	肥育	ブロイラー	採卵	
159	45	17	1,263	14	60	0	765	102

② 畜産物生産振興対策事業 (山形市農政課調べ)

ア 家畜防疫対策事業

家畜の伝染病の予防を図るため、畜産団体が実施する予防注射と法定検査費用の一部を助成した。

・補助金額 127千円（令和4年度実績）

イ 肉用牛生産振興対策事業

肉用牛の生産振興と経営の安定を図るため、山形農協の肉用牛長期平均払事業及び肉用牛経営安定支援事業に対して利子の一部を助成した。

令和4年度実績 (単位：千円)

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
金額	1,094	1,083	792	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	616	487	641	601	629

ウ 優良家畜生産推進事業

・種母豚導入推進事業

品種の統一と養豚農家の経営安定を図るため、導入費の一部を助成した。

種雌豚 4頭 補助金額 170千円（令和4年度実績）

・乳牛改良人工授精推進事業

優良精液を使った人工授精により乳質改善と酪農家の経営安定を図るため、導入費の一部を助成した。

導入本数 49本 補助金額 245千円（令和4年度実績）

エ 肉用牛肥育経営安定対策事業

肉用牛肥育農家の経営安定を図るため、肉用牛肥育経営安定特別対策事業の負担金及びと畜料金の増額分の一部を助成した。

・肉用牛肥育経営安定特別対策事業負担金

導入頭数 700頭 補助金額 2,450千円（令和4年度実績）

・と畜料金

と畜頭数 680頭 補助金額 1,445千円（令和4年度実績）

オ 畜産所得向上支援事業

意欲ある畜産経営体等の規模拡大及び生産性の向上、経営の効率化等に対し助成を行った。

令和4年度実績

事業実施主体	事業内容	事業費	県補助	市補助
株式会社牛和の森	カッピングミキサー1台	千円 7,450	千円 2,821	千円 564

カ 山形市食肉まつり開催事業

畜産物に係る知識の啓発と地場産肉の消費拡大を目的とした「第34回山形市食肉まつり」を開催した。

新型コロナ感染拡大の影響により野外バーベキューを中止した。

・開催日 令和4年9月11日（日）

・場所 ビッグウイング国際交流広場

・参加者 約250名

・市負担金 1,000千円

キ 山形市酪農まつり開催事業

消費者と酪農家の交流を通じて、牛乳・乳製品の消費拡大を目的とした「第24回山形市酪農まつり」を開催した。

- ・開催日 令和4年7月23日（土）
- ・西蔵王放牧場
- ・約320名
- ・市負担金 225千円

③ 畜産経営安定対策事業

年中無休の畜産農家が、定期休暇の取得により、心身のリフレッシュとゆとりある畜産経営を築くため、山形市畜産振興協議会ヘルパー運営委員会に対し、肉牛・酪農ヘルパー経費の一部を助成した。

実施農家数 10戸 補助金額 1,969千円（令和4年度実績）

(4) 山形市耕作放棄地解消支援事業

市独自に、深耕・整地・営農定着等の再生作業により耕作放棄地を解消し、再生後に耕作を再開する耕作者に補助事業の周知を行った。

（令和4年度） 補助実績なし

4 食育・地産地消の推進

(1) 食育・地産地消推進事業

「食」の価値と「農」の重要性への理解増進を図りながら、食育と地産地消をより一体的に推進した。

① 食育・地産地消推進ネットワーク会議の開催

食育・地産地消を市民運動として推進するため、市民団体、行政、関係機関が情報交換を行い意識の高揚を図った。

② 啓発用広報物の作成

「第2次山形市食育・地産地消推進計画」の推進を図るため、リーフレットを作成した。

③ 食育フェアの開催

食への関心を高めてもらう機会を広く市民に提供し食育の推進を図るため、大塚製薬株式会社の講師による基調講演を内容としたフェアを開催した。（オンライン開催）

・開催日時 令和4年12月10日（土）

・参加者数 50名

・基調講演内容 「栄養のお話し ～カラダは食べた物で出来ている～」

④ 山形市食育・地産地消推進協議会運営

生産、流通、消費、教育、保健医療等の関係機関及び団体で構成する協議会において、意見交換、研修会、情報発信を行った。（令和4年度は研修会の実施を見送った。）

⑤ 学校給食での地産地消の推進

ア 米飯学校給食促進事業

学校給食において、米の消費拡大を図るため、米飯給食を実施した。

イ 学校給食食育・地産地消促進事業

学校給食において、交流給食を実施するとともに、県産の食材を使用したおかず及び県産ヨーグルト並びに、小麦粉パンに替えて地元産米を使用した米粉パンを提供した。

ウ 給食お話し会の開催

市内産の農産物（ミニトマト、にんじん、じゃがいも、芋煮用里芋）が給食に出される日にあわせ生産者が小学校を訪れ、児童達と交流を図る予定であったが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止し、代替として生産者が出演する動画を作成し、各学校へ配布した。

⑥ 地産地消活動の推進

地産地消料理の講習会や地元開催のイベント等に地元産の農畜産物を提供した。

⑦ 第21回山形市農畜産物フェスティバルの開催

消費者との交流を通して、農業・農畜産物に対する市民の理解を深め、農畜産物の消費拡大を図るため、関係団体の協力を得て開催した。

⑧ 第3次山形市食育・地産地消推進計画の策定

第2次計画の次期計画として、「山形市発展計画2025」や「山形市健康づくり21」（SUKSK生活）、これまでの成果や課題などを踏まえつつ、令和5年3月に「第3次山形市食育・地産地消推進計画」を新たに策定した。

(2) 山形市特産農産物消費宣伝イベント開催事業

首都圏及び関西圏における消費宣伝イベントを実施。首都圏においてはトップセールスを実施した。

負担金 2,000千円（令和4年度実績）



(3) 農産物等販売促進事業

仙台市、福島市との3市連携により、食品・飲料の専門展示会「スーパーマーケットトレードショー2023」への出展を通じ、農産物の販路拡大を図った。

期 日 令和5年2月15日(水)～17日(金)

場 所 千葉県幕張メッセ

(4) グリーン・ツーリズムの振興

観光農園、直売所、農家レストラン、体験農場を中心とした観光農業の推進を図るため、「山形市グリーン・ツーリズム振興協議会」において、会員マップの作成などによるPR活動を行った。

(5) 地産地消の店認定事業

地元の農産物を食材として活用する飲食店、旅館、ホテルを「山形市地産地消の店」として認定した。令和4年度は、新規20店舗、更新29店舗を認定し、認定証やPR用の看板やのぼりを作成、配布するとともに、店舗情報を掲載したガイドブックを作成した。

(6) 花笠まつり用スゲ栽培実証圃設置事業

「山形花笠まつり」用の菅笠を確保する体制の整備について検討した。

① スゲ栽培実証展示圃の設置

山形市内におけるスゲの栽培技術の確立を図るため、実証展示圃を設置した。

② 花笠確保対策連絡会の開催

菅笠を山形市独自に確保する仕組みについて、関係者による連絡会を開催し検討した。

5 6次産業化促進支援事業

農業者の6次産業化への関心や意欲を高め、地域資源を活用した商品開発や地場産品の販売促進を行うなどの取り組みに対し支援した。

(1) やまがた6次産業学習塾の開催

6次産業化にかかる知識の習得や経営能力の向上を図るため、農畜産物の加工・販売等の総合産業化や経営戦略の構築等について学ぶ研修会を開催した。

内 容 セミナー

参加者 21名(令和4年度実績)

(2) 6次産業化ビジネスチャレンジ支援事業

農業者等の6次産業化を図るため、自家生産物を活用した新たな加工品等の開発に対し支援した。

事業実施主体 2経営体

補助金額 531千円(令和4年度実績)

6 山形市農業振興公社業務

本市の農業振興の推進のため、農業振興部門では各種研修事業、青果部門では青果物価格安定事業、事業部門では農作業受託事業及び農作業支援のために農業サポート事業、市全域における水田の無人ヘリコプターによる航空防除事業並びに無人ヘリコプターオペレーター養成事業、そばの刈取り受託事業、耕作放棄地対応のために草刈作業等を実施した。

また、施設部門では農業研修センターの管理運営及び西藏王放牧場の管理業務を実施した。

出資金 40千円(市20千円、農協20千円)

会 費 4,465千円(市3,419千円、農協1,046千円)(令和4年度実績)

(1) 農業振興部門

農業従事者をはじめ一般市民に対する農業研修と体験の場として、また農業者同士や消費者との意見交換の場として、農業研修センターを多目的に利活用し研修事業等を実施した。

令和4年度実績

ア 農業サポーター養成講座 農業サポーターを養成するため、4月～11月まで17回開催

イ 漬物講座 山形伝統の青菜漬けとおみ漬けの実習・実演 1回

ウ 手作り味噌講座 麴たっぷり22割・贅沢でおいしい味噌作り 1回

エ 野菜づくり講座 2回

オ 「地元野菜と果実の魅力を学ぼう」講座 野菜ソムリエ上級プロから学ぶ地元野菜の魅力 1回

カ 新春農業講演会(山形市との共催) 演題:「野菜はすごい!『持続可能な野菜づくりを考える』」

講師: 恵泉女学園大学 教授 藤田 智 氏

(2) 青果部門

野菜の価格安定事業として、県青果物生産出荷安定基金協会が行っている品目以外の主要12品目（五月菜、セルリー、せり、ししとう、かぼちゃ、キャベツ、せいさい、はくさい、ほうれん草、みず菜、チンゲン菜、小なす）を対象に、あらかじめ設定した対象市場に出荷した平均販売価格が、山形市地方卸売市場における過去5年間の取引価格を保証基準とした価格から下回ったとき（基金果実と生産者補給金負担金及び市からの生産者補給金支援事業補助金を合わせた額を原資として）その差額単価に出荷販売数量を乗じて得た額の10分の8以内の額を予算の範囲内において生産者補給金を交付した。

出荷計画数量	670.1 t
出荷実績数量	445.8 t
対象数量	443.2 t
補給金交付額	1,066千円（令和4年度実績）
交付金額の多い主な品名と交付額（令和4年度実績）	
セルリー	254千円
ししとう	441千円
かぼちゃ	94千円
ほうれんそう	94千円

(3) 事業部門

① 農作業受託事業

農業者等からの委託を受け、水稻の主な農作業（耕うん、代かき、田植え、稲刈りなど）、そば刈取り等を実施した。
受託金額 7,592千円 受託面積 50.6ha（令和4年度実績）

② 無人ヘリコプターによる航空防除事業

市航空防除協議会及び各地区防除組合並びに関係機関と緊密な連携のもと、無人ヘリコプターオペレーターの協力得ながら、ヘリコプター9機で防除作業を実施した。

③ 無人ヘリコプター技術研修と資格取得研修事業

無人ヘリコプターによる航空防除にあたっては、オペレーターの協力と養成が極めて重要でかつ必須であるので、オペレーターの技術研修会及び安全飛行講習会等を実施した。

現在の資格取得者は37名である。

(4) 施設部門

① 山形市農業研修センター管理運営業務

農業研修センターの管理運営業務の実施と農業関係者及び一般市民に対しても開放し、研修会、学習会及び交流会等への利用拡大に努めた。

② 山形市西藏王放牧場管理業務

市からの委託を受け、4月4日から11月30日まで放牧場の草地管理や放牧牛の適正な育成管理及び施設の維持管理業務を行った。

放牧期間：5月10日～10月25日

7 市民農園運営事業

市民の健全な余暇活動を推進し、生産と消費に対する理解の増進を図るため、山形市農業協同組合と山形農業協同組合の協力を得て、農家が開設した農園を「山形市市民農園」として登録した。

8農園 159区画

8 小規模農家支援事業

(1) 小規模農家農業機械等整備事業費補助金

農業者の減少と高齢化が進む中で、地域農業の重要な役割を担う小規模農家個人、又は、小規模農家2戸以上で組織する共同体に対して、農業生産施設の整備及び農業機械の導入に対して助成し、経済的な負担軽減を図り、農地保全と農業振興を図った。

令和4年度実績

事業内容	件数	事業費（千円）	市補助金（千円）
水稻用機械	2	4,265	779
園芸作物用機械及び施設	11	14,759	3,061
計	13	19,024	3,840

(2) 農地利用促進事業

耕作放棄地の増加を防ぐため、農地中間管理機構においてマッチングされない小区画等の農地において、利用権が成立した際、受け手に対して補助を行った。

- ・対象農地面積 862a
- ・補助金額 862千円（令和3年度実績）



9 市有農業施設

(1) 山形市西蔵王放牧場（昭和46年開設）

- ① 所在地 山形市大字土坂515番地
 ② 面積 81.4ha（うち草地48ha）
 ③ 施設の概要 看視舎、病畜舎、避難舎、乾草収納舎、キャトルシャワー、大農具、雑用水施設、その他管理機器
 ④ 利用実績

令和4年度	放牧頭数	期間	日数	延頭数
	乳用牛20頭	5/10～10/25	169日	2,655頭
	肉用牛16頭			1,439頭

※令和3年度より肉用牛（天童市）を受入れ

(2) 山形市農業研修センター（昭和59年開設）

- ① 所在地 山形市東古館145番地
 ② 施設の概要
 ア 敷地 10,000㎡
 イ 建物 1,146.68㎡
 研修室、会議室（兼宿泊室）、視聴覚室、講堂兼体育館、食堂、事務室、浴室、管理人室、実験室
 ウ 附帯施設 屋外運動場 3,250㎡ 駐車場 100台収容
 ③ 管理 （一社）山形市農業振興公社
 ④ 利用実績

令和4年度	件数	延人数
	1,787	8,801人

10 農業金融

(1) 農業制度資金貸付状況（令和4年度貸付承認状況）

資金の種類	件数	貸付承認額
農業近代化資金	1件	3,000千円
農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）	2件	44,000千円
青年等就農資金	2件	8,155千円

(2) 農業金融利子補給状況（令和4年度）

資金の種類	利子補給額	摘要
農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）	31千円	利息額の117/217～150/250
山形市農業後継者及び認定農業者育成支援貸付金	-	利子補給率 1.0%
山形市農林業天災対策資金	2千円	利子補給率 0.85%

農 業 農 村 整 備 (農村整備課)

1 水田畑地化基盤強化対策事業

水田の畑地化を推進し、転作の定着化と生産性の向上を図るための、基盤整備(暗渠排水等)事業に対し補助を行った。
(令和4年度実績)

地区名	事業主体	事業量(ha)	事業費(千円)	市補助額(千円)	負担割合
村木沢8	農事組合法人 村木沢あじさい営農組合	2.7	20,700	4,140	国 50% 県 30% 市 20%

2 団体営土地改良事業

(1) 団体営土地改良事業

農作物の効率化を図るため、土地改良施設の改修事業等に取り組んだ農業団体に補助を行った。

(令和4年度実績)

事業別	件数	事業費(千円)	市補助額(千円)	摘 要
土地改良事業	11	85,933	27,303	かんがい排水11件

(2) 災害復旧事業

令和3年3月17日発生の地震及び令和3年度豪雪による災害復旧事業に対し補助を行った。

(令和4年度実績)

事業別	件数	事業費(千円)	市補助額(千円)	摘 要
災害復旧事業	3	6,820	3,973	農地1件、農業用施設2件

3 土地改良施設改修事業

安心安全な飲雑用水を供給するため、営農飲雑用水施設の改修工事を行った。また、市管理農道の除草等を行った。

(令和4年度実績)

工 種	件数	事業費(千円)	摘 要
施設補修等	6	3,712	営農飲雑用水施設修繕、市管理農道除草等

4 多面的機能発揮促進事業

(1) 多面的機能支払交付金

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農業者等で組織し実施する農用地、水路等の基礎的な保全管理(農地維持支払)と地域資源の質的向上を図る共同活動(資源向上支払(共同活動))、施設の長寿命化のための活動(資源向上支払(長寿命化))に対する支援を行った。

① 農地維持支払(令和4年度実績)

事業主体	支援金交付対象農用地 面積(ha)			支援交付金(円)			
	田	畑	計	国負担額(1/2)	県負担額(1/4)	市負担額(1/4)	合計
37活動組織	2,629	317	2,946	42,307,750	21,153,875	21,153,875	84,615,500

② 資源向上支払(共同活動)(令和4年度実績)

事業主体	支援金交付対象農用地 面積(ha)			支援交付金(円)			
	田	畑	計	国負担額(1/2)	県負担額(1/4)	市負担額(1/4)	合計
26活動組織	2,059	288	2,347	23,058,852	11,529,424	11,529,428	46,117,704

③ 資源向上支払(長寿命化)(令和4年度実績)

事業主体	支援金交付対象農用地 面積(ha)			支援交付金(円)			
	田	畑	計	国負担額(1/2)	県負担額(1/4)	市負担額(1/4)	合計
32活動組織	2,467	288	2,755	36,759,223	18,379,615	18,379,619	73,518,457



(2) 中山間地域等直接支払交付金

中山間地域における耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能の確保を図る取り組みに対する支援を行った。

令和4年度実績

事業主体	支援金交付対象農用地 面積 (ha)			支援交付金 (円)			
	田	畑	計	国負担額	県負担額	市負担額	合計
12 集落協定	94.8	—	94.8	11,723,103	6,489,690	6,489,698	24,702,491

5 五堰整備事業

山形五堰において農業用水を安定通水させるため、水路に堆積した土砂上げ、老朽化した石積水路の改修、雑草繁茂期の草刈り及び親水広場の改修を行った。

また、国際かんがい排水委員会日本国内委員会に対し、世界かんがい施設遺産登録申請を行った。

令和4年度実績

事業別	件数	事業費(千円)	摘要
土砂浚渫	4	1,250	
石積水路等の改修	5	2,332	
御殿堰中央親水広場改修	5	2,498	
草刈り	1	2,420	委託期間：5月11日～10月15日

6 農業集落排水事業

排水処理基本構想に基づき整備した8地区の農業集落排水処理施設の適切な運営管理を行うため、使用料賦課徴収業務、施設の運転管理委託、修繕工事等を行った。

また、令和6年4月の地方公営企業法適用に向けて、適用移行業務の委託契約を締結し、固定資産台帳の整備等を行った。

(1) 事業の全体概要

- ① 処理区及び集落数 8 処理区 18 集落
- ② 現況戸数及び人口 1,366 戸 3,842 人
- ③ 使用料 (月額) 一世帯当たり：1,180 円 一人当たり：380 円 に消費税加算 (平成10年4月より)
- ④ 利用組合の協力 事業実施地区毎に、地元の施設利用組合を組織し、利用推進のための啓発や処理施設の環境整備をはじめ、管路の点検等についても協力を得ている。

(2) 事業の実施状況

(令和5年3月末現在)

処理区 (集落)	事業期間	総事業費 (事務費含) (千円)	供用開始	定住数	利用数	利用率(%)
				戸数 人口	戸数 人口	戸数 人口
宝沢 (上・下宝沢) 870人 L = 5,744.0m	昭和 62～ 平成元年度	503,990	平成 2 年 4 月 1 日	225	222	98.7
				637	634	99.5
中里 (中里・二本堂・風間) 940人 L = 3,420.9m	平成 2～ 5 年度	735,345	平成 5 年 11 月 1 日	195	192	98.5
				697	690	99.0
藤沢 (常明寺・若木) 580人 L = 3,500.6m	平成 3～ 7 年度	651,869	平成 7 年 5 月 1 日	134	132	98.5
				490	485	99.0
上野 (蔵王上野・堀田) 1,700人 L = 11,930.9m	平成 4～ 8 年度	1,556,087	平成 8 年 5 月 1 日	237	220	92.8
				924	888	96.1
双葉 (七ツ松・荻の窪・礫石) 410人 L = 5,452.6m	平成 7～ 9 年度	751,260	平成10年 4 月 1 日	69	63	91.3
				129	118	91.5
漆房 (漆房) 230人 L = 2,117.9m	平成 9～ 11 年度	366,381	平成12年 4 月 1 日	49	49	100.0
				149	149	100.0
山田 (蔵王山田) 240人 L = 1,950.0m	平成 10～ 12 年度	405,273	平成13年 4 月 1 日	54	49	90.7
				113	101	89.4
東山 (上・下東山・切畑・高沢) 2,390人 L = 16,060.0m	平成 8～ 15 年度	2,081,460	平成15年 4 月 1 日	515	461	89.5
				1,469	1,339	91.2
計		7,051,665		1,478 4,608	1,388 4,404	93.9 95.6

※定住数、利用数には流入 (換算) 数を含む。

7 地籍調査事業

(1) 事業目的

現在、登記所に備え付けられている公図の多くは、土地の境界が不明確であったり、測量の精度が一定でないこと等により、実際の土地と土地登記簿の内容が正確に合っていないことが少なくない。

本事業は、これらを解消するため、国土調査法に基づき一筆ごとの土地について、その所有者・地番・地目・境界を調査し、面積について測量を行い、その結果を基に、現地に合った新しい地図（地籍図）及び簿冊（地籍簿）を作成し、公図や土地登記簿を整備するものである。

(2) 事業計画

- ①調査面積 239.46km²（全体面積の約63%）
- ②調査期間 24年間の予定（平成18年度～令和11年度）
- ③負担割合 国：50% 県：25% 市：25%

(3) 令和4年度実績

調査地区	実施内容	調査面積	筆数	所有者数	事業費(千円)
青野、十文字、上樫沢、下樫沢等	令和4年度 一筆地調査（立会調査）、一筆地測量	0.57km ²	1,967筆	533人	61,771
十文字、下樫沢、西原一丁目、西原二丁目	令和3年度調査分 地籍図及び地籍簿の作成・閲覧	0.13km ²	499筆	177人	
青柳、十文字、飯塚町、上樫沢、下樫沢、志戸田等	令和元年度、令和2年度調査分 認証請求	1.47km ²	5,367筆	1,933人	

8 スtockマネジメント事業

老朽化した農業水利施設の防災減災の向上と長寿命化を図るために実施した県営事業および団体営事業に負担金を支出した。

令和4年度実績

事業名	地区名	関係土地改良区等	事業内容	事業費(千円)	市負担額(千円)	負担割合
農村地域 防災減災	南山形	最上川中流 土地改良区	放流工	40,000	5,600	国 55% 県 31% 市 14%
ため池	荒沼	最上川中流 土地改良区	付帯工 仮設工	70,000	7,700	国 55% 県 34% 市 11%
農地耕作 条件改善	蔵王上野1	龍湖 土地改良区	送水管 敷設工	65,052	20,202	国 55% 県 14% 市 31%



9 有害鳥獣等食害対策事業

有害鳥獣による農作物の被害防止のため、防護網の支給、防護柵設置、駆除を実施する団体への助成等を行い、農作物の安定生産を図った。

(1) カモシカ食害防護網設置事業

特別天然記念物であるカモシカによる農作物の食害防止のため、防護網の設置を行った。

令和4年度実績

事業実施主体	受益戸数 受益面積	事業内容	事業費 (千円)	負担区分(千円)		
				国補助額	県補助額	市補助額
山形地区カモシカ 対策連絡協議会	23戸 2.8ha	食害防止用網の支給 4.65km分、93巻	2,083	1,388	—	695

(2) 農作物有害鳥獣対策事業

有害鳥獣被害防止のための設備導入を行う個人に対し助成した。

令和4年度実績

事業実施主体	受益戸数	事業内容	事業費 (千円)	県補助額 (千円)	市補助額 (千円)
農業者(個人)	設備導入 17戸	クマ・イノシシ・サル被害防止電気柵の導入	1,446	678	768

(3) 南奥羽鳥獣害防止広域対策協議会事業

ニホンザルによる農作物被害を軽減するため、宮城・福島・山形県に跨る広域地域を拠点とする関係機関で構成される広域協議会に加盟し、効果的かつ効率的な被害防止対策の実践、被害防止体制の充実・強化を図った。

令和4年度実績

事業実施主体	事業内容	事業費(千円)
南奥羽鳥獣害防止広域対策協議会	<ul style="list-style-type: none">・ニホンザル用テレメトリ受発信機の導入・ニホンザル用GPSシステムの導入・生息状況調査・捕獲用檻の購入・追い払い活動	7,997

(4) 山形市有害鳥獣被害防止対策協議会事業

有害鳥獣(イノシシ、クマ等)による農作物被害を軽減するため、鳥獣被害対策実施隊による捕獲による個体数調整活動や捕獲に伴う報奨金、狩猟免許の新規取得支援に対して助成を行った。

令和4年度実績

事業実施主体	事業内容	事業費(千円)
山形市有害鳥獣被害防止対策協議会	<ul style="list-style-type: none">・農作物被害現場確認・実施隊による捕獲活動 (ワナの設置、ワナの見回り含む)・カラス、ムクドリ一斉捕獲・狩猟免許新規取得支援・追い払い花火の購入・捕獲檻、わなの購入・実施隊員の負担軽減のため、ICT機器の導入及び埋設溝の整備・地元住民による侵入防止柵の設置に対する支援	28,666

(5) 山形猟友会運営費補助金

野生鳥獣による人的被害の恐れがある緊急時に安全かつ迅速に有害鳥獣を捕獲し、被害を防ぐため、山形猟友会員の技術保持活動に対して助成した。

令和4年度実績

事業実施主体	事業内容	事業費(千円)	市補助額(千円)
山形猟友会	団体における射撃訓練等にあたる活動	965	500

1 民有林対策

森林所有者の高齢化・不在村化等により適切な森林整備が行われていない箇所が増加しているなか、近年、森林の有する多面的機能の持続的な発揮や、地球温暖化防止対策における二酸化炭素の吸収・固定源として、森林の果たす役割に期待が高まっている。

本市においても人工林の約7割を占める林分が標準伐期に達しており利用可能な林分構成となっていることから、育てる森林から利用する森林への転換を図り、間伐の促進や森林資源の有効活用など、森林・林業再生に向けた取り組みを推進していく。

(1) 森林経営管理推進事業

新たな森林経営管理制度の創設に伴い、その財源として国から森林環境譲与税が譲与されており、森林経営管理推進基金を創設し森林整備及びその促進にかかる事業に取り組んでいる。

令和4年度は、上宝沢地区（モデル地区）において、市が経営管理権を取得した森林の森林整備を実施した。また、上宝沢地区（優先順位1位の地区）にて、隣接地との合意形成を図るため、リモートセンシング技術を活用した森林境界確認と森林資源量の調査を実施し、調査の結果得られた詳細な森林情報を基に、経営管理権集積計画案を作成、所有者の同意を取得した。

令和4年度実績

事業内容	事業費（千円）
受光伐作業委託（モデル地区 8 ha）	1,165
間伐作業委託（モデル地区 3.2 ha）	4,400
森林境界確認及び経営管理権集積計画作成業務委託（優先順位1位の地区）	14,740
計	20,305

また、山形市・上市市・山辺町・中山町及び山形地方森林組合で組織する山形地方森林林業活性化協議会に負担金3,016千円を支出しており、山形市においては、山形市森林経営管理推進事業に関する実施方針で決定した優先順位に基づき、大曾根地区及び東沢（新山）地区における意向調査が実施されたほか、研修事業として「スマート林業」に関する研修会の開催、普及啓発のため薪づくり体験・チェーンソー講習会が実施されている。

令和4年度実績

事業内容	地区名	面積（ha）	意向調査（人）
意向調査	大曾根	42.7	102
	新山	144.8	84

(2) 民有林間伐等促進事業費補助金

森林組合が森林経営計画に基づき施業の集約化を行い、国庫補助事業で間伐等を実施した事業費に対し市独自の嵩上げ補助を行い、民有林内における間伐等の森林施業促進を図った。

令和4年度実績

実施箇所	間伐（ha）	下刈り（ha）	森林作業道（m）	補助金額（千円）
大字門伝	6.02	-	1,047	969
大字上東山	-	-	1,035	797
蔵王成沢	-	3.00	-	18
計	6.02	3.00	2,082	1,784

(3) 地域林業振興対策

山形市内の8の生産森林組合で組織している山形市生産森林組合連絡協議会に550千円を補助金として交付し、生産森林組合の活動を支援した。



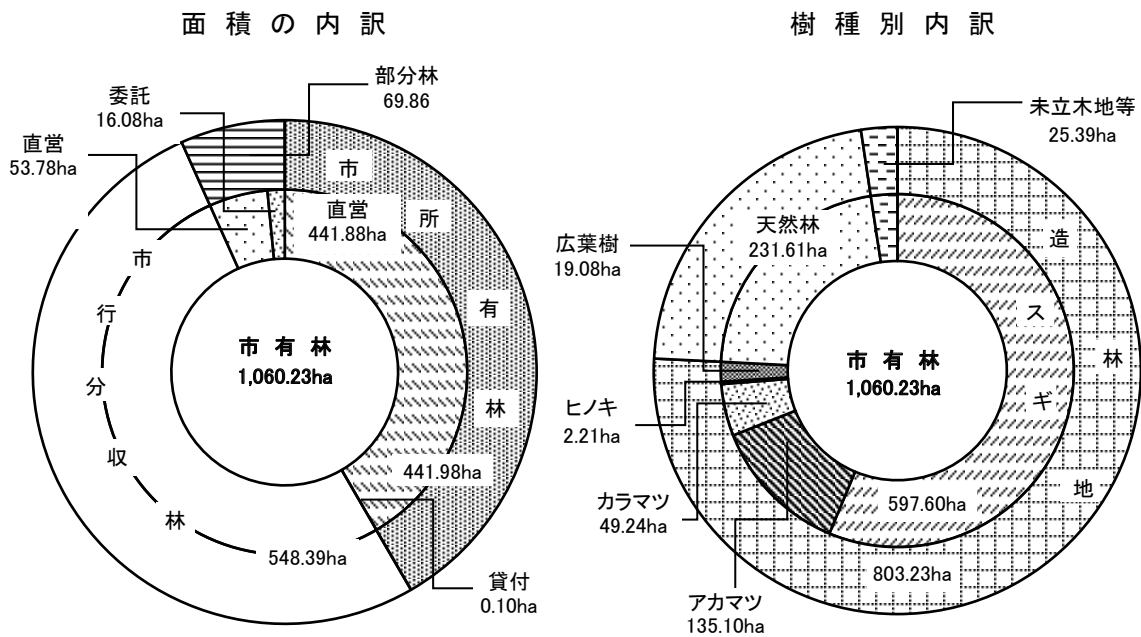
2 市有林対策

森林資源の造成と自然環境の保全とともに、本市の基本財産造成を図るため、国庫補助事業等を活用して、市有林の下刈り間伐等の森林施業を行った。

令和4年度事業実績

市有林名	実施箇所 (大字)	事業の 種 類	事業量	事業費 (千円)	素材収入 (千円)
長峯 233 ㍊	神 尾	下 刈 り	3.35ha	886	—
板橋山	門 伝	下 刈 り	1.58ha	418	—
板 橋 1933-14	山辺町 畑 谷	下 刈 り	0.38ha	101	—
横道山 ほ か	釈迦堂	間 伐	2.48ha	908	—
		作 業 道	129m	468	—
		施業地調査	2.48ha	204	—
		間伐材売払	2.48ha	—	312
追 立	妙見寺	施業地調査	6.87ha	499	—
蛇ノ峯	若 木	境界刈り	0.40ha	198	—
元山ノ神	平清水	材 積 調 査	117.9ha	693	—
大塩沢	上宝沢				
丸石田	平清水				
追 立	妙見寺				
合 計				4,375	312

山形市有林の面積(令和5年3月31日現在)



3 林野保護対策

(1) 普通共用林野事業

「国有林野の管理経営に関する法律」第18条により、市民が国有林野内で山菜等を採取できるように、市と森林管理署が市域東部の国有林について契約を締結している。(契約期間：令和2年度から6年度の5年間)

市では「山形市普通共用林野の運営に関する条例」を制定し、これに基づき、関係地区住民1,767戸に対し共用者証を交付し、これ以外の市民には一地区(山寺、高瀬、東沢、滝山、蔵王)500円(1年間)の入林許可証交付手数料を徴し許可を与え、利用の場として開放している。

(2) 山火事防止

森林等における火災の未然防止のため、特に春の乾燥期に山菜採取者など入山者に対して、山火事防止について周知を図り、森林火災の防止に努めている。

また、森林等の火入れをする場合の措置として昭和59年9月に「森林等の火入れに関する条例及び規則」を制定しており、生産森林組合、その他林業団体等に周知し、山火事防止に努めている。

(3) 森林病害虫等防除事業

① 松くい虫被害対策

昭和53年12月に山形市小白川地内向山、沼の辺釜山等、周辺の山林において、マツノザイセンチュウによるアカマツの被害木が発見された。昭和54年度より被害拡大防止を図るため、高度公益機能松林等で構成される防除団地内の被害木を伐倒、玉切りしたものをビニールで被覆し、殺虫剤を注入して駆除している。また、景勝地である山寺立石寺周辺の健全木に松枯れ防止薬剤を樹幹注入し、松枯れを予防している。さらに、登山に支障となる枯損木を伐倒処理している。

令和4年度実績

区 分	実施箇所	本 数(本)	材 積(m ³)	事業費(千円)
伐倒・くん蒸処理(衛生伐)	大字平清水	32	17	2,507
	大 字 岩 波	16	13	
	大 字 大 森	144	52	
	蔵 王 成 沢	8	12	
	大字小白川	7	4	
	大 字 松 原	12	5	
	計	219	103	
樹 幹 注 入	山寺(立石寺)	41	—	540
枯 損 木 伐 倒	大字岩波、大字門伝	8	—	479
	計	8	—	

② ナラ枯れ被害対策

公共性が高く、特に保全すべきナラ林を特定ナラ林として、面白山、山寺、蔵王温泉地区を指定している。令和4年度は、面白山地区において、被害拡大防止のため予防剤注入による防除を行った。

令和4年度実績

区 分	実施箇所	ナラ本数(本)	事業費(千円)
予防剤注入	面白山	247	649

4 緑化推進対策

(1) 緑の募金運動

全国的な国土緑化運動の一環として、緑の募金運動を実施し、市民一般の緑に対する理解と認識を高め、合わせてその成果によって緑化の推進と森林の整備等を行い、住みよい生活環境づくりを図っている。

令和4年度 募 金 額 1,682,985円 強化期間 令和4年4月15日～令和4年5月14日

(2) 緑の少年団育成事業

昭和50年10月山形県緑の少年団の結成と同時に、山形市緑の少年団も結成、さらに山形市緑の少年団運営協議会を発足し、事業運営にあたっている。

令和4年度の団員は、山形市立東沢小学校・蔵王第三小学校・西山形小学校・蔵王第二小学校で、4団体、計151名であった。校内緑化推進活動、自然環境学習等の活動を行った。

5 林道事業

林道(路網)は、木材を森林から製材工場までの搬出や、間伐、枝打ち等、林業生産活動を効率的に行うための基盤であり、森林の多面的機能を持続的に発揮していくために必要不可欠な施設である。また、森林の総合利用の推進、山村の生活環境整備、地域産業の振興等にとっても重要な役割を果たしていることから、新規林道等の開設、既設林道等の改良、補修、維持管理等の事業に取り組んでいる。

(1) 民有林林道整備事業

国庫補助事業を活用し、森林整備の促進と木材の搬出コスト削減を図るため林業専用道王地向線の整備を実施した。

なお、令和3年度から令和4年度に繰り越した工事は完了したが、令和4年度工事は、想定していない大型転石の影響により、切土・盛土に不測の日数を要したこと及び積雪による資材搬入の困難や雪崩の危険性により、年度内完成が困難となったことから令和5年度に繰り越した。(令和4年度→令和5年度繰越9,610千円)

(継続) 林業専用道王地向線(延長L=1,120m 幅員W=3.6m)

令和4年度実績

実施箇所	事業内容	事業費(千円)
大字上宝沢	工事(令和3年度→令和4年度繰越)L=380m	14,931
	工事(令和4年度)L=0m(137m)	5,490
計		20,421



(2) 民有林林道橋りょう点検診断・保全整備事業

山形市林道施設長寿命化計画（平成29年度から令和8年度）に基づき、山形市の管理する林道51橋のうち緊急対策が必要な21橋の修繕工事を行う。

令和4年度は、3橋の修繕工事、3橋の設計及び1橋の点検等を実施した。

令和4年度実績

（設計委託）

橋梁名	実施箇所	事業費（千円）
小西沢一号橋	大字切畑	10,670
小物越一号橋	大字妙見寺	
石作一号橋	大字長谷堂	
面白山一号橋（点検等）	大字山寺	781
計		11,451

（修繕工事）

橋梁名	実施箇所	事業費（千円）
面白山二号橋	大字山寺	3,498
宇津野一号橋	大字新山	2,418
石作一号橋	大字長谷堂	593
計		6,509

(3) 民有林林道管理補修事業

林道、林業専用道等の通行の安全と円滑な走行を図るため、林道パトロールと路面整正、倒木・落石処理及び側溝土砂上げ等の林道維持管理を山形地方森林組合に委託したほか、舗装等の維持補修工事を行った。

また、平成20年度から、林道等の維持管理を町内会や生産森林組合など市民が組織する団体と協働で行い、よりきめ細かい管理体制を構築している。

① 林道等維持管理業務委託

令和4年度実績

区 分	路 線 名	事業費（千円）
林道、林業専用道等	面白山線ほか150路線	15,664

② 林道補修工事

令和4年度実績

区 分	路 線 名	事業費（千円）
林道、林業専用道等	成沢線ほか13路線	7,654

③ 里山さわやかロード事業

山形市管理の林道等のうち51路線を対象に、草刈りや側溝の通水確保等の軽微な維持管理を、地域住民と協働で行い、林道被災の早期発見や、林道沿線の環境美化及び森林に対する意識向上に努めた。

〔市民の団体の役割〕

林道の見回り、路肩の草刈、側溝の通水確保、美化等の軽微な作業

〔山形市の役割〕

路肩や法面の崩落補修、路面の整備、土砂による水路や暗渠の閉塞解消等、重機を使用する必要がある作業

令和4年度実績

実施団体	事業費（千円）
29	1,496

山形市管内の林道等の現況

（令和5年3月31日現在）

管 理 区 分	種 類	路 線 数	延長（m）	備 考
山 形 市	林 道	69	133,692	全延長13,325m
	併 用 林 道	4	3,945	
	林 業 専 用 道	48	39,698	
	高速道路側道	30	6,464	
	計	151	183,799	
山形森林管理署	林 道	5	9,240	
	併 用 林 道	6	20,140	
山 形 県	林 道	4	12,283	
合 計		166	225,462	

6 治山事業

治山事業は、森林の維持造成を通じて山地に起因する災害から市民の生命・財産を保全し、また、水源のかん養、生活環境の保全・形成等を図る極めて重要な国土保全政策の一つであり、安全で安心できる豊かな暮らしの実現を図るものである。

(1) 民有林治山事業（市単独事業）

民有林内において、保全対象戸数や事業費等が県事業の採択基準に合致しない、小規模な土砂流出・山腹崩壊等で緊急性が高く放置できないものについて、市単独で治山工事を実施した。

また、平成21年度から、町内会等市民が組織する団体と協働で溪流の整備を実施し、山地災害の未然防止に努めている。

① 治山工事

令和4年度実績

実施箇所	事業内容	事業費(千円)
大字上東山	竈工	1,599

② 荒廃溪流整備事業

溪流の荒廃が山地災害の要因のひとつとなっていることから、町内会等と協働で、不安定木や倒木の除去を行い、山地災害の未然防止に努めた。

[市民の団体の役割]

土地所有者との調整、不安定木の伐採・搬出等の除去作業

[山形市の役割]

除去作業のうち、作業が困難な箇所を請負工事により実施

令和4年度実績

実施箇所	事業費(千円)
大字芳沢	484
大字上宝沢	451
計	935

(2) 国・県治山事業

治山事業は、保安施設事業及び保安林等の存する地域における地すべり防止工事等に関する事業で、国が実施するもの及び都道府県又は都道府県知事が実施し、かつ、これに要する費用の一部を国が負担し、又は補助するものと定義されている。

そのため本市では、地元要望等をまとめ、国、県へ事業を要望し、保安林でない森林にあつては、森林所有者から保安林指定同意書と工事承諾書の取りまとめ、その他、工事に係る用地等の確保、地元住民、関係機関との連絡調整等を行い、円滑、迅速な事業遂行に寄与している。

令和4年度実績

事業主体	事業名	地区名	工種	事業費(千円)
村山総合支庁森林整備課	龍山治山事業	蔵王温泉	地すべり調査	2,096
	滝ノ山復旧治山事業	大字長谷堂	山腹法枠工	35,421

7 市産材オリンピックレガシー活用事業

東京2020オリンピック・パラリンピック大会関連施設である選手村ビレッジプラザの建築用材として提供した市産材が大会終了後に返却された。その木材をオリンピックレガシーとして活用するため、提供木材の地元である西山形コミュニティセンターにおいて、モニュメント除幕式を行ったほか、山形駅東西自由通路壁面の木質化等を実施した。

令和4年度実績

- 1 オリンピックレガシー市産材保管管理及び製材加工 893千円
 - (1) レガシー材の保管管理
 - (2) 製材加工 ①西公園四阿の建築材
②山形コミュニティセンターへのシンボルツリー取付材
- 2 オリンピックレガシーモニュメント除幕式 215千円
- 3 山形駅東西自由通路壁面の木質化 49,902千円
 - (1) 木材の製材加工及び準不燃処理 6.4m³
 - (2) 木質化工事 面積216m² 延長55.3m
 - (3) 工事監理



8 里山共生の森整備事業

ニュータウン周辺環境保全林及び西蔵王市民の森林(もり)を里山として整備するもので、保健休養・学習の場として市民との共生を図る森林づくりを行っている。

令和4年度実績

実施箇所	事業内容	数量 (ha)	事業費 (千円)
ニュータウン周辺環境保全林	下刈り	4.96	1,780
西蔵王市民の森林	下刈り	1.63	421
計			2,201

9 木質バイオマスの需要拡大支援事業

ペレット・薪ストーブ利用拡大支援事業

平成19年度から実施している事業で、環境にやさしいペレットストーブ等を普及推進することにより、木質バイオマスエネルギーの需要拡大と、環境に配慮した暮らしに関する市民意識の高揚を図り、もって地球温暖化防止に寄与することを目的としている。平成22年度からは薪ストーブ設置も補助対象に加え、森林資源の更なる利活用の推進を図っている。

令和4年度実績

種類	薪ストーブ(台)	ペレットストーブ(台)	補助金(千円)
一般枠	7	7	1,400
ゼロカーボンシティ貢献枠	2	0	200
計	9	7	1,600

10 やまがた緑環境事業

山形県みどり環境交付金を活用し、豊かな森づくり活動、森や自然とのふれあい活動、木に親しむ環境づくりを実施した。また、里山林整備事業により、人と野生動物が共存できるよう緩衝帯(バッファゾーン)の整備や幹線道路沿いで著しく景観が悪化している森林の景観整備を実施している。

(1) みどり環境交付金事業

令和4年度実績

事業項目	事業内容	事業費(千円)
豊かな森づくり活動	みんなの森づくり活動、みはらしの丘環境保全林里山整備、野生動物との共生林保全活動	8,818
森や自然とのふれあい活動	森林に親しむ学習会	
木に親しむ環境づくり	小・中学校への市産材の普及啓発、間伐材等を利活用した森林環境学習	

(2) 里山共存林整備事業(バッファゾーン)

令和4年度実績

事業内容	実施箇所	事業量 (ha)	事業費 (千円)
間伐・下刈り	大字大森、大字上東山	3.07	2,662

(3) 里山林景観整備事業

令和4年度実績

事業内容	実施箇所	事業量 (ha)	事業費 (千円)
間伐・下刈り	大字門伝	0.22	4,713

11 市産材利用拡大促進事業

市産材の利用拡大を通じ、森林の適正な整備や木材関連産業の活性化等に資するよう市産材を8㎡以上使用した新築戸建て住宅に対して1戸あたり50万円の補助を行った。移住・定住、子育て支援対策として、移住、子育て、三世代等世帯で一定量以上の市産材を使用した場合に最大90万円の補助となる加算制度を設けている。

また、ゼロカーボンシティ実現に向けた取組みとして、上記加算に該当しない場合で市産材を12㎡以上使用した場合をゼロカーボンシティ貢献枠とし1戸あたり60万円の補助を行った。

令和4年度実績

区分	補助件数(戸)	補助金(千円)	備考
一般枠	24	12,900	加算該当件数
ゼロカーボンシティ貢献枠	5	3,000	移住世帯2戸、子育て世帯1戸、三世代等世帯2戸
合計	29	15,900	

12 市産材ブランド化推進事業

(1) 山形市産材ブランド化検討委員会

市産材のブランド化による市産材の利用拡大を図るため、普及促進における現状と課題、ブランド化に向けた新たな施策等について森林林業関係者と意見交換を行った。

(2) 木育推進事業

木との触れ合いを通して木材に対する親しみや木の文化への理化学促進、森林整備への関心の向上を図るため、1歳6か月児健診時に幼児に市産材を使用した積木の贈呈を行った。

令和4年度実績

贈呈件数 1,681件

積木作製業務委託 5,940千円



公 設 地 方 卸 売 市 場

当市場は、昭和50年4月1日に青果物及び水産物を取り扱う山形市中央卸売市場として開設され、生鮮食料品等を安定的かつ効率的に集荷し、市民に供給する基幹的流通機能と公正な取引による適正な価格形成機能を果たし、市民生活に寄与してきた。

なお、さらなる市場の活性化を図るため平成22年4月1日に公設の地方卸売市場に転換したが、引き続き安全安心で新鮮な生鮮食料品を市民に供給していく。

1 施 設 概 要

場 所	山形市大字漆山1420番地		
用地面積	115,634.64㎡		
施 設	卸 売 場	11,833㎡	(青果 8,314㎡, 水産 3,519㎡)
	仲 卸 売 場	3,761㎡	(青果 1,914㎡, 水産 1,847㎡)
	買荷保管積込所	2,096㎡	(青果 1,336㎡, 水産 760㎡)
	冷 蔵 庫	2,556㎡	(庫内有効面積 1,286㎡)
	倉 庫	945㎡	(青果 687㎡, 水産 258㎡)
	関係業者事務所	3,424㎡	
	関連商品売場	2,658㎡	
	管 理 事 務 所	1,395㎡	
	駐 車 場	42,514㎡	1,540台収容
総事業費	4,272,550千円		

2 市 場 の 業 者 (令和5年3月31日現在)

卸売業者	青果物	1社	水産物	2社
仲卸業者	〃	7社	〃	4社
売買参加者	〃	203人	〃	103人
買出人	〃	248人	〃	333人
関連事業者	20人(社)			

売買参加者及び買出人の登録者数

	売 買 参 加 者			買 出 人	
	青 果 物	水 産 物		青 果 物	水 産 物
山形市	75	46	山形市	126	155
山形市外	128	57	山形市外	122	178
合 計	203	103	合 計	248	333

3 令和4年青果物取扱の概況 (1月～12月)

(1) 青果物の取扱概況

本年の開市日数は255日、総入荷量は27,569,895kgで前年対比は101.1%、総取扱金額は7,409,602,358円で前年対比は104.2%であった。

一日平均入荷量は108,117kgで、最高は9月20日の175,242kg、最低は6月29日の38,099kgであった。

また、一日平均取扱金額は29,057,264円であり、最高は6月20日の77,826,195円、最低は1月7日の17,350,833円であった。

種別入荷量は、野菜が19,772,152kgで前年対比102.4%、果実は7,107,053kgで前年対比98.5%、鳥卵・加工品・その他は690,690kgで前年対比93.9%であった。

また、種別取扱金額については、野菜が4,777,623,033円で前年対比107.7%、果実は2,433,987,163円で前年対比98.6%、鳥卵・加工品・その他は、197,992,162円で前年対比94.0%となっている。

(2) 青果物取扱数量ベスト3

(単位：t、%)

順位	野菜			県内産 比率	果実			県内産 比率
	品名	数量	比率		品名	数量	比率	
1	キャベツ	3,698	18.7	5.4	ふじ	1,214	17.1	90.3
2	あおくびだいこん	1,872	9.5	31.8	すいか	1,157	16.3	88.9
3	きゅうり	1,830	9.3	84.1	みかん	1,140	16.0	-

(3) 青果物取扱金額ベスト3

(単位：百万円、%)

順位	野菜			県内産 比率	果実			県内産 比率
	品名	金額	比率		品名	金額	比率	
1	きゅうり	516	10.8	76.0	佐藤錦	359	14.7	100.0
2	キャベツ	319	6.7	4.4	みかん	247	10.2	-
3	たまねぎ	294	6.2	0.9	ふじ	247	10.1	83.8

(4) 青果物入荷産地ベスト3

(単位：%)

順位	野菜				果実			
	数量		金額		数量		金額	
	産地名	比率	産地名	比率	産地名	比率	産地名	比率
1	山形県	32.0	山形県	41.9	山形県	53.8	山形県	60.5
2	千葉県	12.5	北海道	7.9	フィリピン	9.9	愛媛県	7.7
3	北海道	10.8	茨城県	7.5	愛媛県	9.6	フィリピン	5.3

(5) kg当りの平均価格

本年の総平均価格は269円で前年対比103.1%、種別ごとにみると野菜は242円で前年対比105.2%、果実は342円で前年対比100.0%、鳥卵・加工品・その他は287円で前年対比100.3%となっている。

4 令和4年水産物部取扱の概況（1月～12月）

(1) 水産物の取扱概況

本年の開市日数は254日、総入荷量は3,569,957kgで前年対比は92.8%、総取扱金額は4,508,927,704円で前年対比は102.2%であった。

一日平均入荷量は14,055kgで、最高は12月26日の34,798kg、最低は3月23日の7,290kgであった。

また、一日平均取扱金額は17,751,684円であり、最高は12月29日の46,083,206円、最低は3月23日の7,931,993円であった。

種別入荷量は、鮮魚が1,189,509kgで前年対比82.8%、冷凍魚は600,769kgで前年対比98.4%、塩干・加工品・その他は1,779,679kgで前年対比99.0%であった。

また、種別取扱金額については、鮮魚が1,708,682,639円で前年対比97.9%、冷凍魚は865,463,985円で前年対比113.5%、塩干・加工品・その他は1,934,781,080円で前年対比101.6%となっている。

(2) 水産物取扱数量ベスト3

(単位：t、%)

順位	鮮魚			冷凍魚			塩干・加工品・その他		
	品名	数量	比率	品名	数量	比率	品名	数量	比率
1	めばちまぐろ	80	6.7	冷凍さけ	78	13.0	練り製品	280	15.7
2	冷凍まぐろ	68	5.7	冷凍えび	71	11.8	惣菜品	193	10.9
3	たい	67	5.7	冷凍いか	52	8.7	塩さけ	146	8.2

(3) 水産物取扱金額ベスト3

(単位：百万円、%)

順位	鮮魚			冷凍魚			塩干・加工品・その他		
	品名	金額	比率	品名	金額	比率	品名	金額	比率
1	冷凍まぐろ	198	11.6	冷凍えび	138	16.0	筋子	211	10.9
2	めばちまぐろ	160	9.4	冷凍さけ	95	10.9	塩さけ	211	10.9
3	本まぐろ	140	8.2	冷凍いか	60	6.9	珍味	194	10.0

(4) 水産物取扱金額出荷地ベスト3

(単位：百万円、%)

順位	鮮魚			冷凍魚			塩干・加工品・その他		
	出荷地名	金額	比率	出荷地名	金額	比率	出荷地名	金額	比率
1	外国産	584	34.2	外国産	475	54.8	外国産	1,104	57.1
2	北海道	168	9.8	宮城県	106	12.3	宮城県	163	8.4
3	宮城県	165	9.7	東京都	102	11.8	北海道	119	6.1



(5) kg当り平均価格

本年の総平均価格は1,263円で前年対比110.1%、種別ごとにみると鮮魚は1,436円で前年対比118.2%、冷凍魚は1,441円で前年対比115.4%、塩干・加工品・その他は1,087円で前年対比102.6%となっている。

5 年次別取扱高推移表

(各欄の上段数量、下段金額/単位：kg、円、日、%)

青 果 物	令 和 4 年		令 和 3 年	
	開 市 日 数	前年比	開 市 日 数	前年比
開 市 日 数	255	100.8	253	99.6
総 計	27,569,895	101.1	27,257,630	95.4
	7,409,602,358	104.2	7,113,053,499	92.3
一 日 平 均 取 扱 高	108,117	100.4	107,738	95.8
	29,057,264	103.4	28,114,836	92.6
平 均 価 格	269	103.1	261	96.7
野 菜	19,772,152	102.4	19,308,918	98.1
	4,777,623,033	107.7	4,434,293,173	93.5
平 均 価 格	242	105.2	230	95.4
果 実	7,107,053	98.5	7,213,193	89.0
	2,433,987,163	98.6	2,468,057,619	89.6
平 均 価 格	342	100.0	342	100.6
鳥卵・加工品・その他	690,690	93.9	735,519	95.2
	197,992,162	94.0	210,702,707	99.5
平 均 価 格	287	100.3	286	104.4

(各欄の上段数量、下段金額/単位：kg、円、日、%)

水 産 物	令 和 4 年		令 和 3 年	
	開 市 日 数	前年比	開 市 日 数	前年比
開 市 日 数	254	99.2	256	99.6
総 計	3,569,957	92.8	3,845,359	96.2
	4,508,927,704	102.2	4,412,447,268	100.3
一 日 平 均 取 扱 高	14,055	93.6	15,021	96.6
	17,751,684	103.0	17,236,122	100.7
平 均 価 格	1,263	110.1	1,147	104.2
鮮 魚	1,189,509	82.8	1,436,605	94.7
	1,708,682,639	97.9	1,745,720,313	99.2
平 均 価 格	1,436	118.2	1,215	104.7
冷 凍 魚	600,769	98.4	610,316	110.4
	865,463,985	113.5	762,451,801	110.2
平 均 価 格	1,441	115.4	1,249	99.8
塩干・加工品・その他	1,779,679	99.0	1,798,438	93.4
	1,934,781,080	101.6	1,904,275,154	97.7
平 均 価 格	1,087	102.6	1,059	104.6